

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
平成 29 年度総括研究報告書

「要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション/
リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」

研究代表者 川越 雅弘（埼玉県立大学大学院 教授）

【目的】

本研究は、活動・参加レベル向上に資するリハビリテーション（以下、リハ）の方法論の確立、これら技術を効果的に機能させるためのマネジメント手法の確立、これら方法論を定着させるための教育方法及びテキスト等の開発を通じて、生活期リハ/リハマネジメントの改善策を提案することを目的とする。

【内容・方法】

本研究は3つのサブテーマ（研究1：訪問・通所リハマネジメントの現状・課題と改善策の検討、研究2：リハマネジメントデータ収集の仕組みの構築とその活用に関する研究、研究3：教育・研修方法及びツール開発に関する研究）で構成される。各テーマに関し、本年度は以下の方法で研究を実施した。

- 1) 有識者会議やヒアリングを通じて、リハマネジメントのあるべきプロセスの整理とそれを実現するために必要な機能及び機能強化策の検討を行った
- 2) 有識者会議を通じて、通所・訪問リハの質の評価データ収集システム（VISIT）データを用いたデータ分析の基本的視点と分析結果の活用の目的、ならびに VISIT データの分析・活用方法の検討を行った
- 3) ICF とマネジメントを体系的に学んだ医療・福祉職3名で、事例の整理、多職種が参加するリハカンファレンス（以下、RC）の運営方法の整理及び DVD 作成を行った
- 4) リハ職を中心に関係団体等を通じて参加者を募り、東京都内で合計9回の研修会を定期開催し、研修内容及び資料、運営方法に関するアンケートを実施した

【結果】

- 1) 研修会や事例検討会の内容分析から、対象者の価値観、関心領域などを理解する力が弱い、を引き出す対話力が弱い、他の職種と協働する経験が少なく、理解も不十分、対象者の弱み（できないところ）をみる視点が強く、本人の強みや環境の強みを生かす視点が弱いことがわかった
- 2) 全国・事業所・利用者ベースでの VISIT データ分析により、効果的なリハマネジメント手法の検証と標準化、自事業所の特徴やパフォーマンスの認識を通じた事業所の質向上、利用者としリハ職間の協働プロセスの機能強化、リハ職の考える力と説明する力の強化が図られると考えた
- 3) ICF を活用した RC のポイントは、「している活動」と「できる活動」に分けて分析すること、1つの「参加」を実現するには多数の「活動」が必要になるため、結果として生活機能の維持・向上が図れること、ICF は、統合モデルであり目標指向的な活動向上プログラムであること、RC の中で、リハ職の相談・助言機能を高める役割が重要であることを確認した

などがわかった。

【考察・結論】

リハ職はケアを必要とする人の全体像を見渡すことできる教育背景をもつことから、多職種連携を中心的に推進するべき職種であるはずであるが、事例検討会や地域ケア会議の場面等でその機能が十分に発揮されていないことも否めない。

このような課題を解決するためには、リハ職への教育プログラムとして、多職種協働をベースとしたマネジメントの意義とその重要性を十分に伝え、リハ職がその任にあるという動機付け部分と、それを具体的に実践できる技術論（特に、マネジメント論）の2段階で考える必要があると考える。

A. 目的

要介護高齢者の生活期リハでは、個人の状態や目標に合わせて、心身機能・活動・参加にバランスよくアプローチすることが、また、質の高いリハを提供するためには、多職種協働のもと、リハマネジメントを適切に展開することが求められるが、様々な問題点が指摘されており、リハ及びリハマネジメントの在り方の再構築が必要な状況にある。しかし、短期目標の設定状況など、部分的な実態把握は行われているものの、マネジメントプロセス全体の実態さえ明らかに出来ていない。

そこで、本研究は、活動・参加レベル向上に資するリハビリテーション（以下、リハ）の方法論の確立、これら技術を効果的に機能させるためのマネジメント手法の確立、これら方法論を定着させるための教育方法及びテキスト等の開発を通じて、生活期リハ／リハマネジメントの改善策を提案することを目的とする。

B. 方法

本研究は3つのサブテーマ（研究1：訪問・通所リハマネジメントの現状・課題と改善策の検討、研究2：リハマネジメントデータ収集の仕組みの構築とその活用に関する研究、研究3：教育・研修方法及びツール開発に関する研究）で構成され、それぞれ以下の方法で研究を進めた。

1. 訪問・通所リハマネジメントの現状・課題と改善策の検討

- 1) 訪問リハビリテーション（以下、リハ）利用者と通所リハ利用者を対象とした質問紙調査により、利用者の特性と課題について検討した。
- 2) 有識者会議やヒアリングを通じて、リハマネジメントのあるべきプロセスの整理とそれを実現するために必要な機能及び機能強化策の検討を行った。

2. リハマネジメントデータ収集の仕組みの構築とその活用に関する研究

- 1) 有識者会議を通じて、通所・訪問リハの質の評価データ収集システム（VISIT）データを用いたデータ分析の基本的視点と分析結果の活用の目的、ならびにVISITデータの分析・活用方法の検討を行った。

3. 教育・研修方法及びツール開発に関する研究

- 1) ICFとマネジメントを体系的に学んだ医療・福祉職3名で、事例の整理、多職種が参加するリハカンファレンスの運営方法の整理及びDVD作成を行った。
- 2) リハ職を中心に関係団体等を通じて参加者を募り、東京都内で合計9回の研修会を定期開催し、研修内容及び資料、運営方法に関するアンケートを実施した。

C. 結果

1. 訪問・通所リハマネジメントの現状・課題と改善策の検討

- 1) 訪問・通所リハ利用者の利用実態に関する分析
 - (1) 訪問リハ及び通所リハ利用者特性の差異として、訪問リハ利用者は通所リハ利用者よりも重度な要介護度が多く、起居動作、ADL、IADL全般にわたって自立度の低い者が多いことが示された。
 - (2) 訪問リハ利用者は、ADLにおける身辺動作、介護負担軽減、買い物、余暇活動の課題が多く、通所リハ利用者は、歩行・移動、閉じこもり予防、社会参加支援の課題が多かった。
 - (3) 要介護度別では、訪問リハ利用者と通所リハ利用者共通の課題として、要介護度が重度になるほどADLや介護負担軽減の課題が多く、IADL維持・向上、社会的参加支援の課題が少ないことが示された。

- 2) 既存データ分析およびヒアリング調査を通じた生活期リハマネジメントに求められる機能の検討
- (1) 85歳以上高齢者は、医療と介護の両方にニーズや課題を有するため、医療職と介護職の連携強化、ならびに両者が「生活課題の解決及びQOLの向上」といった共通の目標に向かって協働することがリハ職には求められる。
- (2) 介護保険では国際生活機能分類(ICF)の概念が導入され、6要素を総合的に捉えた上での多職種アプローチが求められてきたが、生活期リハマネジメントの現状をみる限り、対象者の価値観、関心領域などを理解する力が弱い、を引き出す対話力が弱い、他の職種と協働する経験が少なく、理解も不十分、対象者の弱み(できないところ)をみる視点が強く、本人の強みや環境の強みを生かす視点が弱い。
- (3) リハマネジメントのあるべきプロセスを整理した上で、求められる機能を再整理した結果、ヒューマンケアマインド、本人の生活機能の全体像(人物像、状態像)を俯瞰する力、専門性を志向する態度と行動、専門性を柔軟に発揮する力、コミュニケーション能力、目標達成に向け、チーム及び自身の専門性を効果的に発揮できる力、自己とチームの機能及び方法を省察する力を高める教育が必要である。

2. リハマネジメントデータ収集の仕組みの構築とその活用に関する研究

- 1) VISITデータ分析により、制度改正に向けたエビデンス構築、リハ事業所の質向上への活用、利用者の適切なサービス選択、意識改革(主体的な関与など)への貢献、計画策定に係る思考プロセスの見える化を通じたリハ職のマネジメント力強化への貢献、ケアプランの質向上への貢献が期待できることがわかった。

- 2) 全国ベースでの分析により、リハ/リハマネジメントの実態の明確化、リハ/リハマネジメントの効果の検証、効果の高い介入方法の検証が可能となることがわかった。
- 3) 利用者ベースでの分析により、主体的なサービスへの関与の促進、協働プロセスを通じた利用者を中心としたサービス提供の強化、利用者との共有プロセスを通じたリハ職の思考力やプレゼン力の強化が可能となることがわかった。
- 4) 事業所ベースでの分析により、自事業所の利用者特性、サービス提供内容等の特徴に対する認識、自事業所のサービス効果の相対的なレベルに対する認識、これらを通じて、自事業所のサービス改善策の検討、検証の支援につながるということがわかった。
- 5) VISIT情報と介護保険総合データベースから得られる情報とを合わせることで等により、リハマネジメントの評価手法の見直しや計画手法の標準化が図られることがわかった。

3. 教育・研修方法及びツール開発に関する研究

- 1) ICFを活用したリハカンファレンスの適切な運用に必要な要素の検討
- (1) している活動(実行状況)とできる活動(能力)に分けて分析する。
- (2) 参加と活動との関係は「一対多」、つまり、ひとつの「参加」を実現するためには多数の「活動」が必要になるため、結果として生活機能の維持・向上が図れる。
- (3) ICFは統合モデルであり、目標指向的な活動向上プログラムプログラムであることから、職種による「役割開放」を生み出している。
- (4) カンファレンスの中で、リハ職の相談・助言機能を高める役割が重要であることを確認できる。
- などを理解することがポイントである。

- 2) 「統合アセスメントを考える会」研修会の実施状況とその評価
- (1) 参加者総数は延べ161名で、その内訳は、理学療法士が約40%、作業療法士が約17%、言語聴覚士が4%、看護師が約16%、ケアマネジャーが7%、その他の職種が約16%であった。
- (2) 研修第1部の専門職による講義については「疾患に関する知識を多職種の視点からいろいろと学べ、整理しやすかった」という肯定的な意見が多かった。
- (3) 第2部の事例検討については「基礎的な部分を各職種部門で理解した上で、ホワイトボードにICFで事例検討にて話し合う手法は大変思考の発展を行い易かった」「事例検討では各々専門職の視点を学ぶことができた」との肯定的な意見が大半であった。

- (3) ADL以外の活動や社会参加に関する課題は、要介護度にかかわらず3割以下の利用者でしか挙げられておらず、現状では依然として身体機能に関する課題が多く挙げられていることが示された。高齢者個々人の生きがいや役割を支援して、QOLの向上を目指すためには、リハ関連職種やケアマネジャーに対する教育の機会を設けるなどにより、さらに活動や社会参加に関する課題を重要視していく取り組みが必要であると考えられる。

2) 既存データ分析およびヒアリング調査による生活期リハマネジメントに求められる機能

- (1) 社会的なニーズにこたえられるリハ職を養成するためには、教育を受ける学生や社会人、教育を実際に行う教育者にとっても、目指す姿をイメージできるかどうかは重要な要素である。そのためには、マーケットニーズの変化や制度改正の同行などの背景を、教育を担うものが理解し、適切に伝えていき、「求められるリハ職像」を共有することが重要である。
- (2) リハ職の多くは医療機関からキャリアがスタートし、多くの場合入院患者の個人因子や環境因子といった個別性の高い領域、すなわち入院患者のこれまでの生活歴や強みを見る視点は弱い。在宅サービスに従事しない限り生活場面をほとんど意識しないまま、入院中の関わり方が継続されていく。このため、IPEを在学中(入職前)に取り入れることは医療職の意識を変えることが目的の1つであると意識すべきである。
- (3) 超高齢者が増加するなか、生活期に関わるリハ職には、他者(利用者、家族、他の専門職など)を理解する力、利用者の全体像をおさえた上で、リハ職として介入すべきポイントと内容を整理する力、適切な介入を行うこと

D. 考察およびE. 結論

1. 訪問・通所リハマネジメントの現状・課題と改善策の検討

- 1) 訪問・通所リハ利用者の現状と課題
- (1) 訪問リハ利用者はADLにおける身辺動作、介護負担軽減に課題を有している者が多く、生活関連動作においては買い物や余暇活動に課題を多く抱えていることが示された。訪問リハでは、生活場面に即した形での訓練や環境調整が行えること、利用者の特性として障害が重度な者が多かったことから、ADL、介護負担の軽減の支援が有効であると考えられる。
- (2) 通所リハは介護老人保健施設・病院・診療所で行われ、リハ関連の機器が整備され安全性が保たれた環境での支援が可能である。さらに、個別の支援だけでなく、他の利用者との関わりを通じた支援も行いやすい環境とされ、本結果はこの報告を支持するものであり、通所リハはこれらの課題に対する支援が有効であると考えられる。

ができる力が必要となる。

- (4) リハ職はケアを必要とする人の全体像を見渡すことのできる教育背景をもつことから、多職種連携を中心的に推進すべき職種であるはずである。ところが地域ケア会議の場面等でその機能が十分に発揮されていないことも否めない。このような課題を解決するためには、リハ職への教育プログラムとして、ケアマネジメントの意義を十分に伝え、リハ職がその任にあるという動機付け部分と、それを具体的に実践できる技術論の2段階で考える必要があると考える。

2. リハマネジメントデータ収集の仕組みの構築とその活用に関する研究

VISITの本格的運用に向け、収集したデータの分析手法および事業所への分析結果のフィードバック方法を検討した。その結果、全国・事業所・利用者ベースでの分析により、効果的なリハマネジメント手法の検証と標準化、自事業所の特徴やパフォーマンスの認識を通じた事業所の質向上、利用者としリハ職間の協働プロセスの機能強化、リハ職の考える力と説明する力の強化が図られると考えた。

3. 教育・研修方法及びツール開発に関する研究

- 1) ICFを活用したりハカンファレンス
- (1) ICFのような統合モデルを伝授するには、一職種だけでは限界がある。統合モデルや共通言語は、教え込むのではなく、多職種による意見交換を通して、一つひとつのSTEPを踏みながら、合意形成していくものである。統合モデルでは、目標を達成するためには、役割の重なりを認めることが必要である。
- (2) 「参加」と「活動」との関係は「一対多」であり、ひとつの参加を実現するためには多数の活動が必要になる。そのため、看護・介護職と協力し、フロアでの活動量を推進させる取り組みが効

果的になる。リハ職と看護・介護職が同じフロアで活動することが望ましいが、現実的には難しい。そのため、ICFを活用したりハカンファレンスの中で、リハ職の相談・助言機能を高めていくことが望まれる。

2) 多職種の視点を総合化する研修会

- (1) 疾患を抱える生活障害者の全体像を把握するには、疾患ごとにアセスメントすべき事項を多職種で検討する必要がある。臨床において多職種のアセスメントの視点の認知度は十分ではないが、今回の研修を通して、多職種がどのような理由でどんなアセスメントをしているのか、また何の情報に強く何の情報に弱いのか、その弱い部分についてはどの職種と連携するとよいのか等、具体的な連携のイメージにつながったと考えられる。
- (2) 生活障害者に質の高いケアを行うためには、各職種によるアセスメントすべき内容を統合化し、多職種で連携することが必要である。リハ職が総合的にマネジメントできるようにするためには、今回の研修会のような臨床家を対象とした多職種による講義と事例検討会等の卒後教育、及び、養成教育機関による多職種のアセスメント内容やそれらを統合的にとらえるマネジメント能力を養うカリキュラムなどの対策を検討していくことが必要である。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文

- 1) 曾根稔雅、中谷直樹、遠又靖丈、辻一郎、川越雅弘：訪問・通所リハビリテーション利用者の特性と課題に関する実態調査、厚生指針、65(3)、1-8、2018。
- 2) 第10回多職種を交えたりハビリ事例検討会「複数の疾患を抱え転倒と入院を繰り返す事例」、OTジャーナル、51(4)、330-336、2017.4。

- 3) 第 11 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「ADL 動作の安定性・耐久性が
低下した事例」, OT ジャーナル、51(5)、
418-425、2017.5
- 4) 第 12 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「独居で転倒リスクがある事例」,
OT ジャーナル、51(6)、502-508、2017.6.
- 5) 第 13 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「できる ADL としている ADL
の乖離がある事例」, OT ジャーナル、
51(7)、594-601、2017.7.
- 6) 第 14 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「訪問リハにより機能を改善し
社会資源活用へつなげる事例」, OT ジ
ャーナル、51(10)、1036-1042、2017.9.
- 7) 第 15 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「若年性脊髄損傷者の復職に向
けた在宅リハの事例」, OT ジャーナル、
51(12)、1216-1223、2017.11.
- 8) 第 16 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「装具の実用的使用に向けた支
援をしている 9 歳男児の事例」, OT ジ
ャーナル、52(1)、68-75、2018.1.
- 9) 第 17 回多職種を交えたりハビリ事例
検討会「原因不明の重度精神発達遅滞
で在宅生活継続を検討している事例」,
OT ジャーナル、52(3)、258-265、2018.3
- 10) 統合ケアマネジメント事例検討会
「高齢者住宅に住む 80 代女性 元看
護師 自分で薬を管理 老年期精神病
で幻聴がある」, 月刊ケアマネジメント、
29(1)、42-48、2017.12.

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の出願・登録状況

なし